

第3次焼津市環境基本計画 令和6年度取組結果について



▲R6. 8月 親子水生生物教室（朝比奈川）

令和7年8月8日

令和7年度 第1回環境審議会

市民環境部 環境課

～目 次～

①脱炭素社会をつくる

- 1 エネルギーを有効利用するまち…P.2
- 2 緑豊かで脱炭素なまち……………P.6
- 3 気候変動に適応するまち……………P.8

②循環型社会をつくる

- 4 廃棄物を減らすまち……………P.10
- 5 廃棄物が適正に処理されるまち…P.14

③自然共生社会をつくる

- 6 自然環境を守るまち……………P.16
- 7 多くの生き物・自然とふれあえる
まち……………P.20

④安全・安心なまちをつくる

- 8 水と空気がきれいで静かなまち…P.23
- 9 有害化学物質による汚染や公害
のないまち……………P.27

⑤統合的に取り組みを進める

- 10 環境を知り・学び・活動するまちP.30
- 11 環境と経済が両立するまち……………P.33

① 脱炭素社会をつくる

1 エネルギーを有効利用するまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 地球温暖化・エネルギー対策を総合的に進める

●本市の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定した(環境課)

【これまでと変わった点】

・温室効果ガスの削減目標として、これまで2030年度46%削減としていた目標を「46%以上削減」とした。

・再エネ導入目標(太陽光)を設定した

(中期目標)2030年度までに133.6MW以上の太陽光発電を導入
(長期目標)2050年度までに154.9MW以上の太陽光発電を導入

・脱炭素を目指していくための指標を設定し、指標ごとに2030年度の目標値を定めた(家庭向けの指標及び目標値の例:LEDの導入割合 目標値96% 電気自動車の導入割合 目標値16% 等)

・再エネ、省エネ、行動変容という視点から、指標の目標達成に向けた取組と、その取組を推進する市の施策を整理し、計画を仕立てた。

●フロン使用製品の撤去時、回収の徹底(施設所管課)

公共施設のエアコンを廃棄する際、フロン回収業者が適切に処理しているか、フロン破壊証明書の写し等にて確認した。

② 再生可能エネルギーを使う

●住宅用太陽光発電システム等補助を行った(環境課)

・太陽光発電設備 37件 217.54kW

・蓄電池 81件 820.6kWh ・V2H 2件 ・エネファーム 2件

●令和7年度完成予定の豊田地域交流センターに太陽光発電設備を導入するため、令和6年度、建設工事を実施(スマイルライフ推進課)

・10月より建設工事に着工し、令和7年度完成に向け進めている。

●本庁舎等42施設の電力契約における応札者の判定に際し、5項目の環境配慮項目を基準に評価したうえで入札を行った(公有財産課)

・10月から「CO2フリーメニュー」での契約となった(R8.9月末まで)。

③ 省エネルギーを進める

●省エネ家電への買い換えを促進する補助を行った(環境課)

・対象家電:エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、テレビ、照明

・補助金交付件数 1,430件

●環境月間に合わせ、広報紙や市ホームページに省エネ行動の重要性を啓発する記事を掲載した(環境課)

●公共施設13施設において、照明のLED化工事を実施した(公有財産課)

・大井川商工業研修センター、地域交流センター7施設、学校5施設

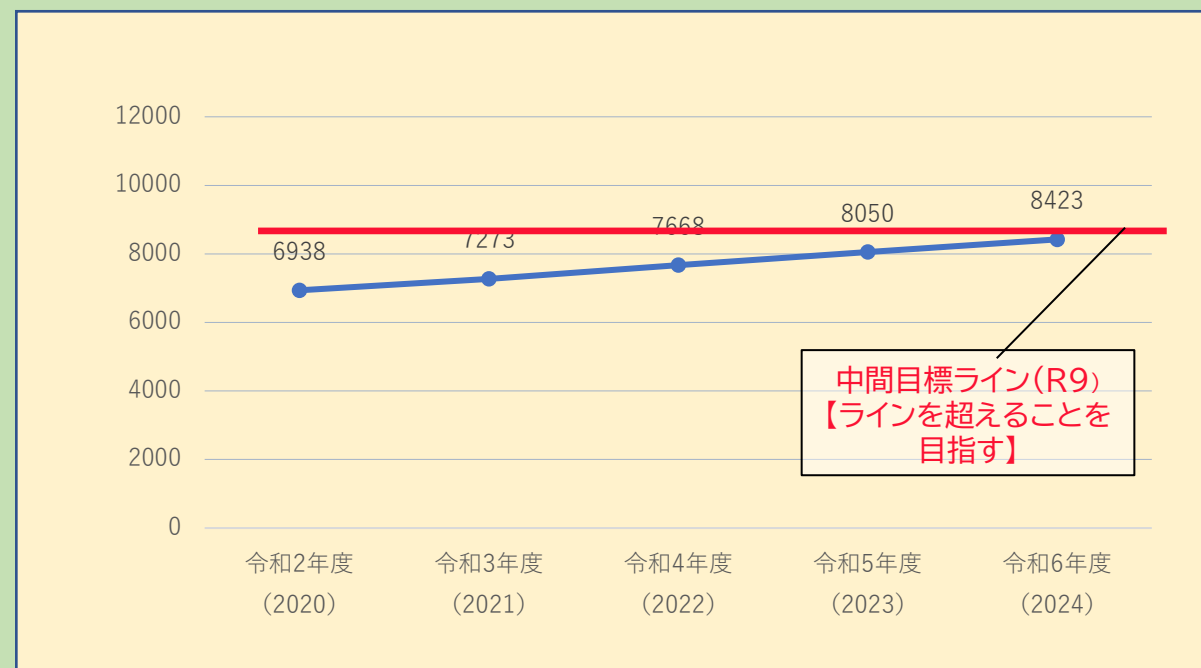
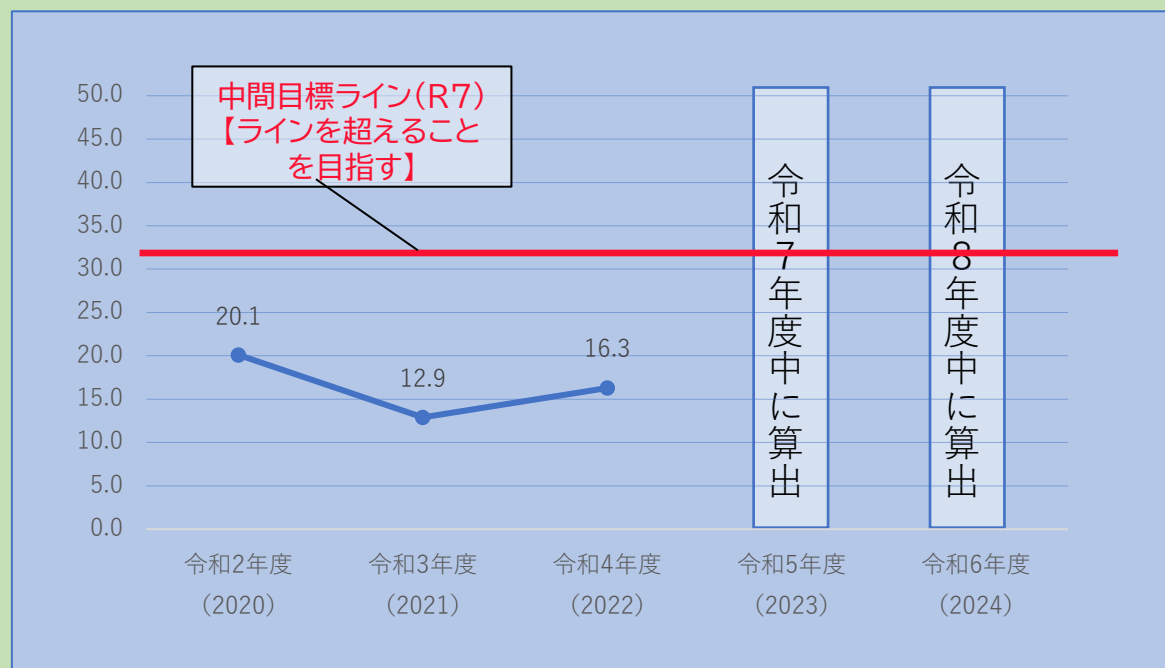
●省エネ住宅普及推進事業費補助金の実施(建築住宅課)

・窓・ドアの断熱改修等、3件の補助を行った。

(2) 数値目標に対する実績

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
温室効果ガス排出量の削減率 【定義】 基準年度（2013年度）と比較した市全体の温室効果ガス排出量の削減率 【単位】 %	-32% (R7)	-46% (R12)	-12.9% (R3確定値)	-16.3% (R4速報値)

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
太陽光発電施設件数 【定義】 中部電力と系統連系を行っている件数 【単位】 件	8,500	11,500	8,050	8,423 (累計) (R5比+373)



(3) 評価

●温室効果ガス排出量の削減について(環境課)

令和6年度は、本市の地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)を改定する中で、温室効果ガス排出量の算定方法の見直しを行った。その結果、令和3年度確定値が913.9t-CO₂となり、基準年度比では12.9%減という算定結果となった。前年度までの結果よりも下方に推移しているが、新たな算定手法では、より詳細な業種ごとに算定したものを積み上げているため、今後、業種ごとの排出量の推移から、具体的な施策検討に役立てていくことができるメリットがあることから、今後も継続して同様の算定手法により算定していくこととした。

最新の算定では、令和4年度速報値の算定を行い、878.9t-CO₂の排出量と、基準年度比16.3%減という結果が得られた。

地球温暖化対策の取組として、令和6年度は再エネ、省エネの支援に加え、市民に対する啓発事業として、出前授業や断熱啓発を行った。

今後は、実行計画(区域施策編)を改定したことの周知により、市民・事業者に対し、本市の目標を共有し、より一層の取組を推進していく必要がある。

●太陽光発電施設件数について(環境課)

近年の再生可能エネルギー利用への意識の高まりから、系統連系の件数は増加しており、太陽光発電施設が増加している。

一方、市の補助金交付件数は、補助対象を既存住宅に限定した令和3年度以降、減少傾向にある。新築住宅はZEH基準適合が義務化されている一方、既存住宅への再エネ導入促進のため、市民に補助金の活用を呼び掛けていく必要がある。

① 脱炭素社会をつくる

2 緑豊かで脱炭素なまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 自動車の脱炭素化を進める

●電気自動車の普及促進(環境課)

電気自動車を購入した個人に対する補助を行った(10件)。

●公用車の更新時に電気自動車を導入(出納室)

更新に際し、電気自動車2台に切り替えた。

② 脱炭素なまちづくりを進める

●公共交通機関の利用促進の啓発(道路課)

ホームページ、広報紙等での啓発に加え、バスを利用したツアーを22回実施した(一般向け21回、小中学生向け1回、計425人参加)。

●市内バス路線の再編、利便性の高い公共交通ネットワークの構築(道路課)

大井川地区及び大島地区のデマンドタクシーの本格運行を開始した。

デマンドタクシー「くるりん号」



焼津 自主運行バスでツアー



③ 緑地を増やす

●潮風グリーンウォークの整備推進、市民が憩い安らぐことのできる空間として保全・活用(都市整備課)

植栽等の施設整備(L=946m)を実施し、緑化の推進を図った。

●都市公園の適切な維持管理

指定管理者制度などにより、141の都市公園の維持管理を行った。

●みどりの祭典等で緑化活動の推進(都市整備課)

焼津みなとまつりやみどりの祭典において花の種を無料配布し、緑化を推進した。



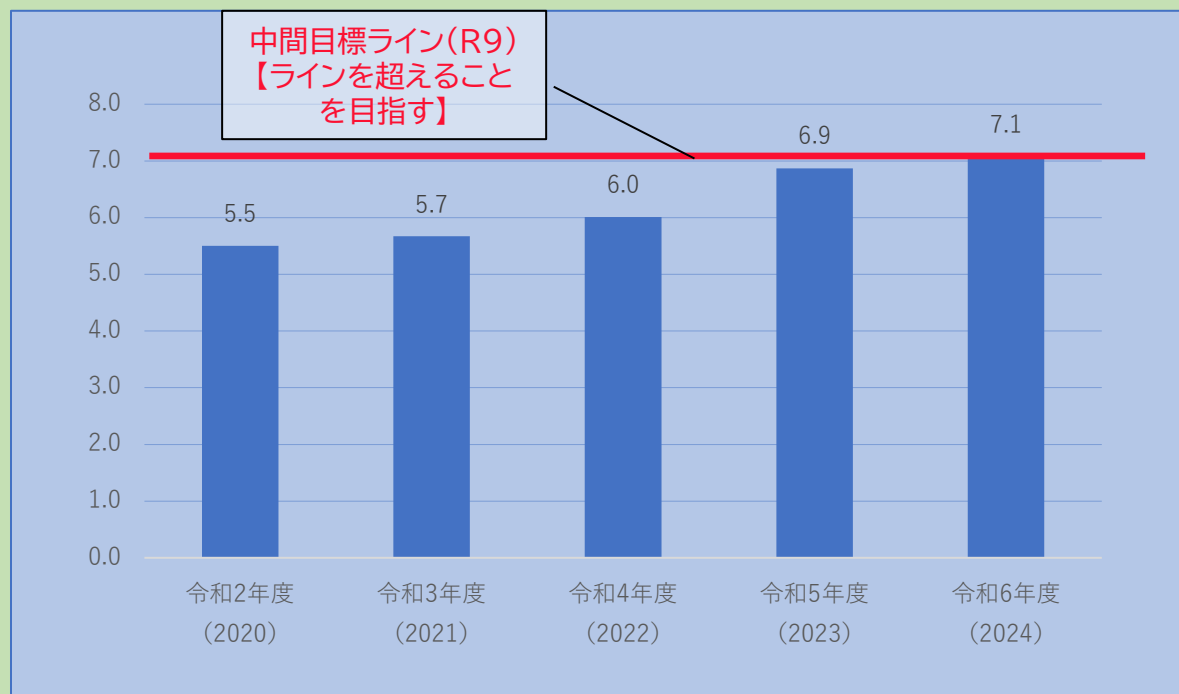
みどりの祭典での植樹
(潮風グリーンウォーク)



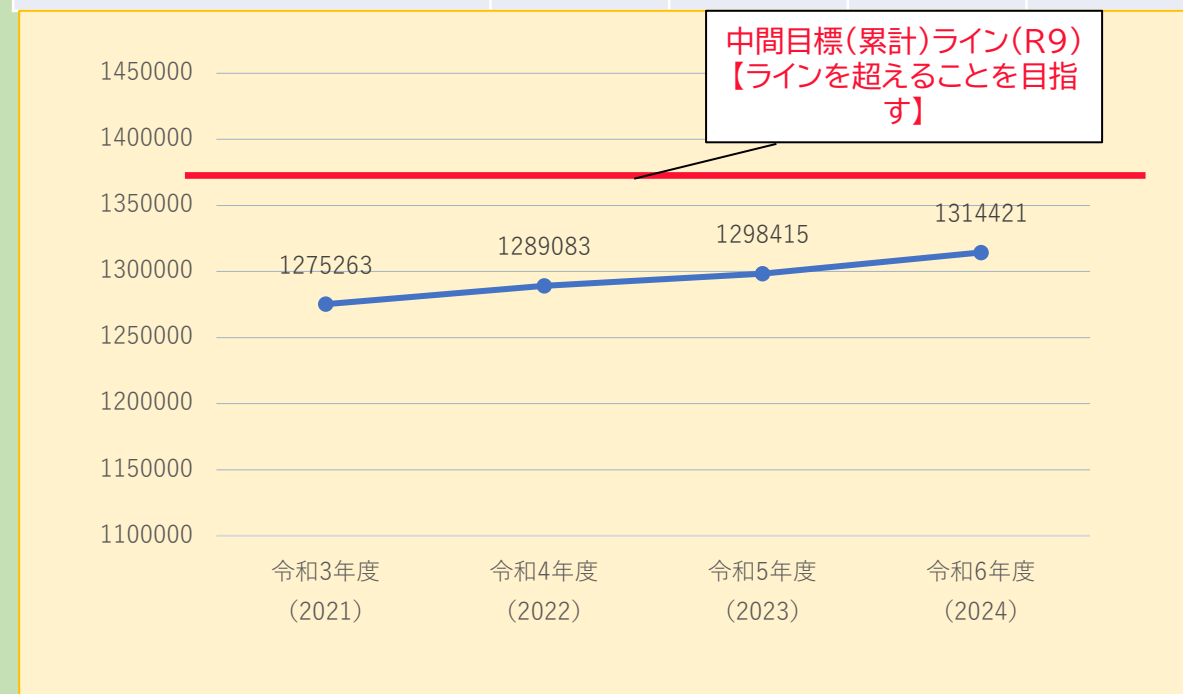
(仮称) 豊田地区令和公園の整備

(2) 数値目標に対する実績

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
市民1人あたりの都市公園面積 【定義】都市公園面積／人口 【単位】㎡／人	7.10	7.50	6.87	7.08



指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
事業場敷地の緑化面積(累計) 【定義】焼津市みどりを育てる条例に基づく事業場敷地の緑化面積 【単位】㎡	1,370,000	1,440,000	1,298,415	1,314,421



(3) 評価

●都市公園について(都市整備課)

潮風グリーンウォーク施設整備工事による公園整備を行った。

今後も潮風グリーンウォーク施設整備工事による公園整備や令和新公園、会下ノ島石津土地区画整理事業の進捗に合わせた公園整備より公園面積を拡張していくこととする。

●事業場敷地の緑化面積について(都市整備課)

敷地面積が500㎡以上の開発行為等を行う事業者に対し、「焼津市みどりを育てる条例」に基づき、敷地面積に対して10%以上の緑地を確保するよう依頼しているが、実績値が伸び悩んでいる。

最終目標達成に向けて、引き続きホームページの定期的な更新と窓口での丁寧で分かりやすい説明を徹底し、改善に努める。

① 脱炭素社会をつくる

3 気候変動に適応するまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 農業・林業・水産業、水環境・水資源の分野での適応

●田んぼダムの取組について実施可能地区を調査(農政課)

豪雨が降った際に一時的に貯留する田んぼダムについて、上小杉地区における実施可能性を調査した。

●漁業者等が行う資源調査等への支援(水産振興課)

サクラエビの不漁対策調査に協力した大井川港漁協を支援した。

② 自然生態系の分野で適応する

●外来種が発生した地域への対応(環境課)

ヤンバルトサカヤスデが発生した地域の市民に対し、申出に応じ駆除薬剤を配布した(57件分)。

③ 自然災害の分野での適応

●地域住民の防災意識向上のための取組(地域防災課・河川課)

・避難所担当職員の避難所運営訓練を5月に実施。総合防災訓練は8月に予定していたが、台風のため中止となった。市民に対し、計88回の出前講座を行い、4,278人の参加があった(地域防災課)。

・市内の小学校・中学校や地域住民に対し、計17回の出前講座を行い、児童・生徒1,971人、一般118人が参加した(河川課)。

●市民に対し適応策を考える機会を提供(環境課)

やいづエコ市民塾において、気候変動をテーマに取り上げた。。

④ 健康、産業・経済活動、都市生活の分野での適応

●暑熱について、個人がとるべき対策の普及啓発や情報提供(健康づくり課)

- ・熱中症対策として、まちなか涼みどころの設置や市民への広報等で周知を行った。R6中に指定したまちなか涼みどころは52施設。
- ・熱中症警戒アラート時、市民への周知をタイムリーに行った。

●風水害に備え、焼津市水道事業危機管理系マニュアルを見直し(水道総務課、水道工務課)

7月、10月、1月に危機管理会議を開催し、水道の危機管理に関する計画等の見直しを行った。



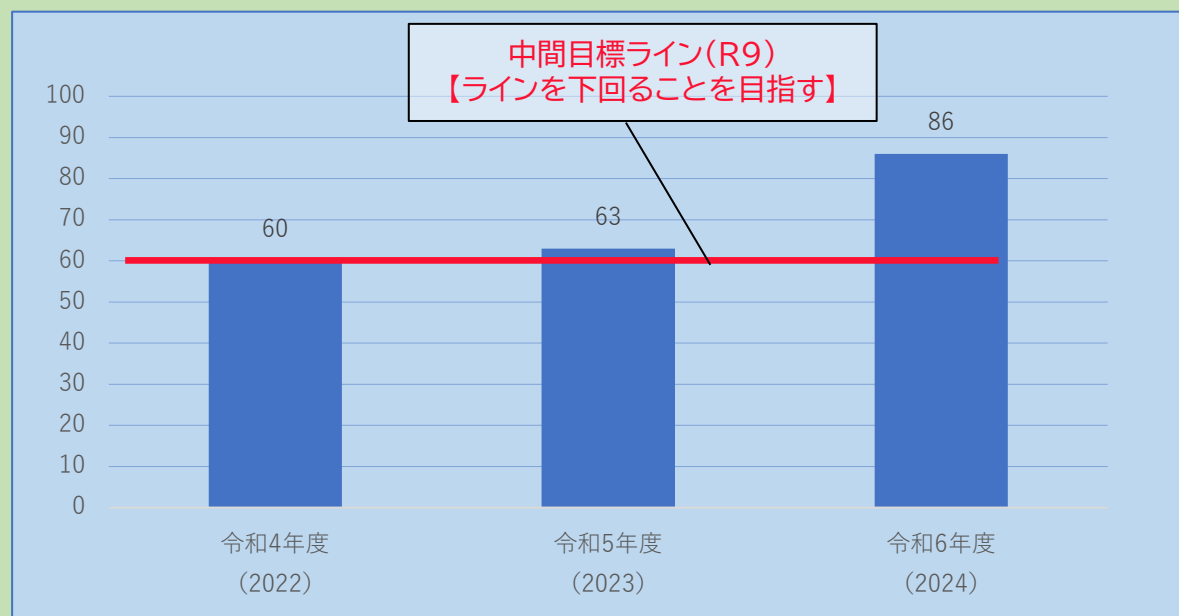
防災出前講座(避難所の開設訓練)



やいづエコ市民塾で、適応策を考えるカードゲームを実施

(2) 数値目標に対する実績

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
熱中症搬送者患者数 【定義】 5～10月の熱中症搬送者患者数 【単位】 人	60	60	63	86



(3) 評価

●熱中症対策について(健康づくり課)

熱中症対策を強化する法令が令和6年4月1日から全面施行されたため、クーリングシェルター設置を始めとした対策を実施した。令和6年度は、令和5年度と比較して猛暑日の回数が14回(令和5年度は0回)、熱中症警戒アラートが15回も多く(令和5年度は29回、令和6年度は44回)、熱中症搬送者患者数は86人で前年度より23人多い結果となった。今後も全庁をあげて熱中症対策に取り組む。

◆改善点

- ・まちなか涼みどころの増設
- ・熱中症対策の啓発強化
- ・屋内熱中症対策としての熱中症指数計の効果検証

② 循環型社会をつくる

4 廃棄物を減らすまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① ごみを減らす

●ごみ減量出前講座やごみ減量説明会等の開催(環境課)

ごみ減量説明会 37回開催 (参加者996名)

ごみ減量サポーター養成講座 5回開催(参加者122名)

自治会別燃やすごみ組成分析調査 35回開催(参加者396名)

●ごみ減量につながるライフスタイルの啓発(環境課)

- ・第3回ごみ減量サポーター養成講座にて講師を招き、マイクロプラスチック問題等について啓発した
- ・やいづエコ市民塾でグリーンコンシューマー(地球にやさしい消費者)に関する講義を行った。

② 資源を再使用・再利用する

●放置自転車のリサイクル及び資源化(くらし安全課)

保管期間満了の放置自転車22台を自転車商組合に売却し、リサイクルした。

●剪定枝葉等のチップ化による再資源化(環境課、都市整備課)

- ・環境課で木くず剪定枝の分別収集を実施し、年間で1,263t収集した。
- ・都市整備課では管理業務委託により剪定枝をチップ化し、マルチング材として公園や街路樹内に敷き均した。

③ 分別回収して資源化する

●ミニステーションやリユース古着ボックスの運営(環境課)

ミニステーションやリユース古着ボックスなどのリサイクル拠点を設置し、積極的にPRするとともに、市民からの問い合わせ時にご案内した。



小屋敷ミニステーション



リユース古着ボックス
(本庁舎1階)

●コンポストや生ごみ処理器等の普及(環境課)

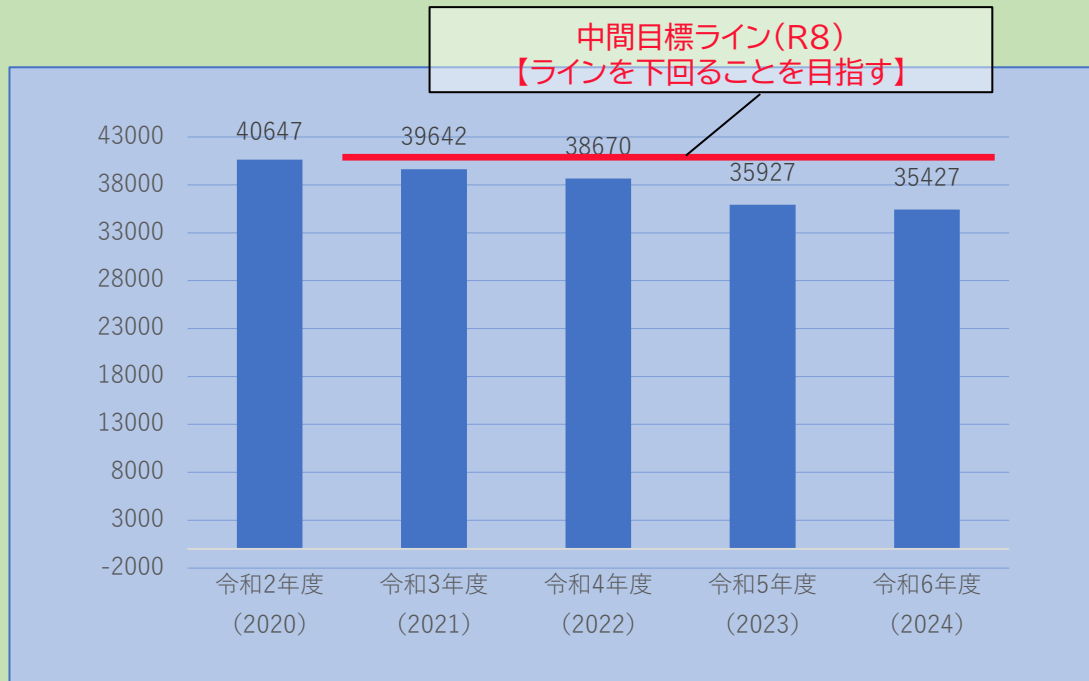
黒土を利用した生ごみ処理容器のモニターへの配付81件、さば節製造過程で発生する菌を利用した生ごみ処理容器のモニターへの配付59件。

●生ごみ処理機による生ごみの堆肥化(学校給食課)

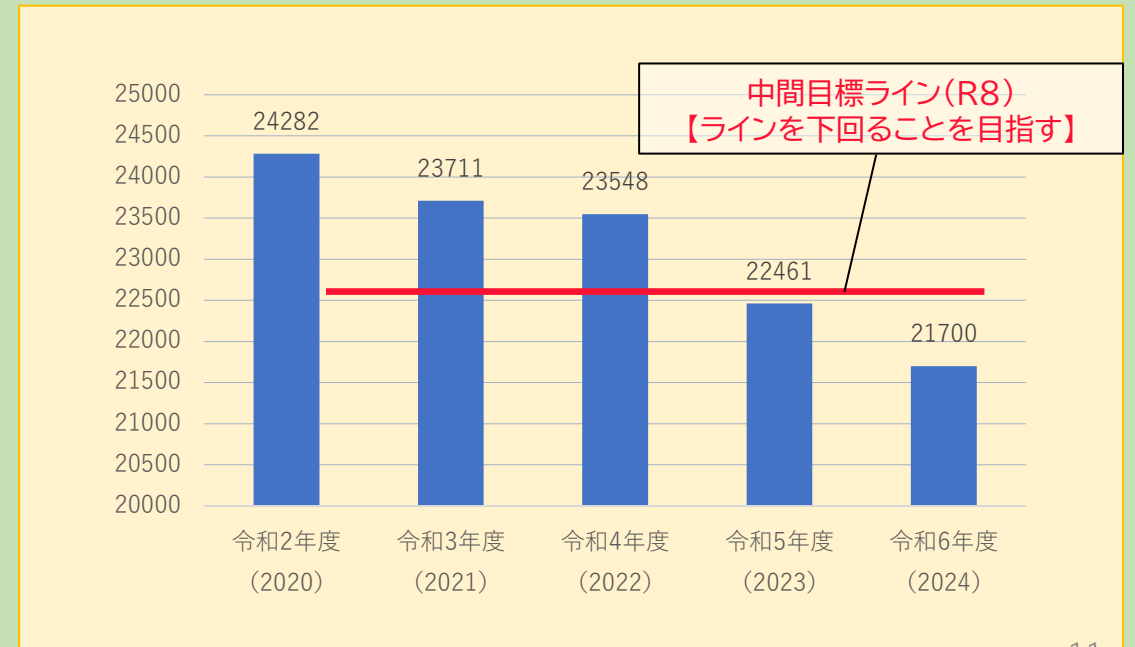
生ごみ処理機により、燃やすごみの減量と生ごみの資源化に取り組んだ。生ごみの堆肥化率は100%。

(2) 数値目標に対する実績

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
ごみ総排出量 【定義】 市内から1年間に発生 するごみの総量 【単位】 t/年	39,136 (R8)	37,550 (R13)	35,927	35,427

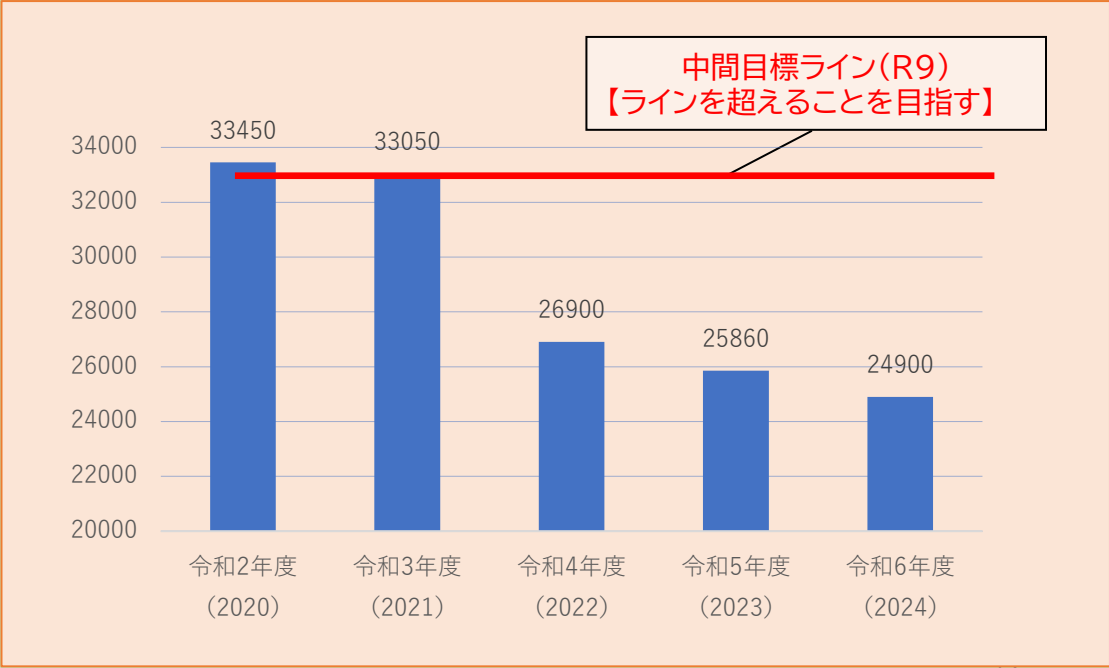
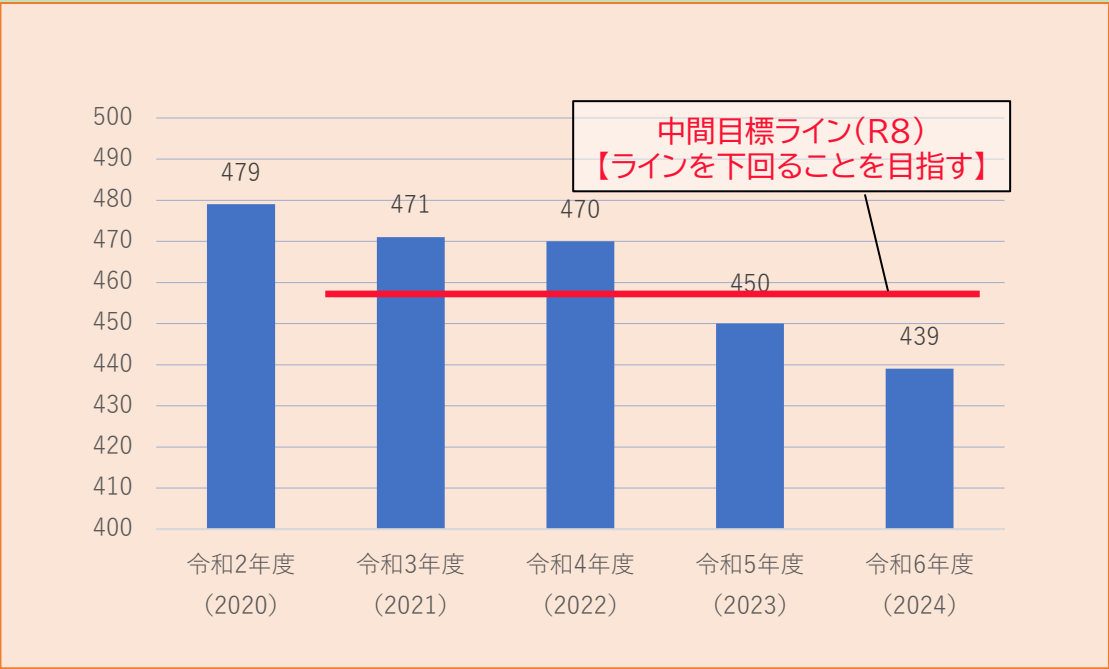


指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
家庭系燃やすごみの排出量 【定義】 家庭系燃やすごみの排 出量 【単位】 t/年	22,579 (R8)	21,303 (R13)	22,461	21,700



指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
1人1日あたりの燃やすごみの量 【定義】可燃物の量／人口／365日 【単位】g／人・日	458 (R8)	443 (R13)	450	439

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
廃食用油回収量 【定義】1年間に回収した廃食用油の量 【単位】ℓ／年	33,000	33,000	25,860	24,900



(3) 評価

●ごみ総排出量について(環境課)

前年と比較して500t減少した。

引き続き、更なる減量に向けてごみ減量施策の実施やごみ分別の啓発を行っていく必要がある。ごみ減量施策の実施やごみ分別の啓発を行っていく必要がある。

●家庭系燃やすごみの排出量について(環境課)

●1人1日あたりの燃やすごみの量について(環境課)

組成比率の高い生ごみ、容器包装プラスチック、雑紙類を軸に生ごみ家庭内処理の推進及び分別を促進し、更なる減少化を図っていく必要がある

●廃食用油の回収量について(環境課)

人口減少、近年の食生活の変化及び価格高騰により廃食用油の発生量が減少傾向にあるとされているが、引き続き資源化を促進するためにごみ減量説明会や分別啓発活動等を通して積極的に分別回収をPRする必要がある。

② 循環型社会をつくる

5 廃棄物が適正に処理されるまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 廃棄物処理を適正に行う

- 建設発生土の有効利用など(道路課、河川課、区画整理課、水道工務課、教育総務課、公有財産課公共施設保全室)

工事で発生したコンクリート殻やアスファルト殻などの再資源化を行い、リサイクルの促進を図った。

- 下水道汚泥の資源化(下水道課)

排出汚泥の全量2,293.09tをセメント材料や肥料化するものとして資源化した。

② 環境美化の推進及び不法投棄の防止を図る

- 不法投棄対策の実施(環境課)

不法投棄監視員による不法投棄物の回収・監視を実施するとともに、6月、12月に環自協と協力したパトロールを実施した。

- やいづビーチクリーン大作戦を実施(環境課)

11月24日にビーチクリーン大作戦を実施し、市民1,980人が参加。

●マイクロプラスチック問題等の周知(環境課)

第3回ごみ減量サポーター養成講座にて講師を招き、マイクロプラスチック問題等について啓発を行った。



ごみ減量サポーター養成講座



ビーチクリーン大作戦

(2) 数値目標に対する実績

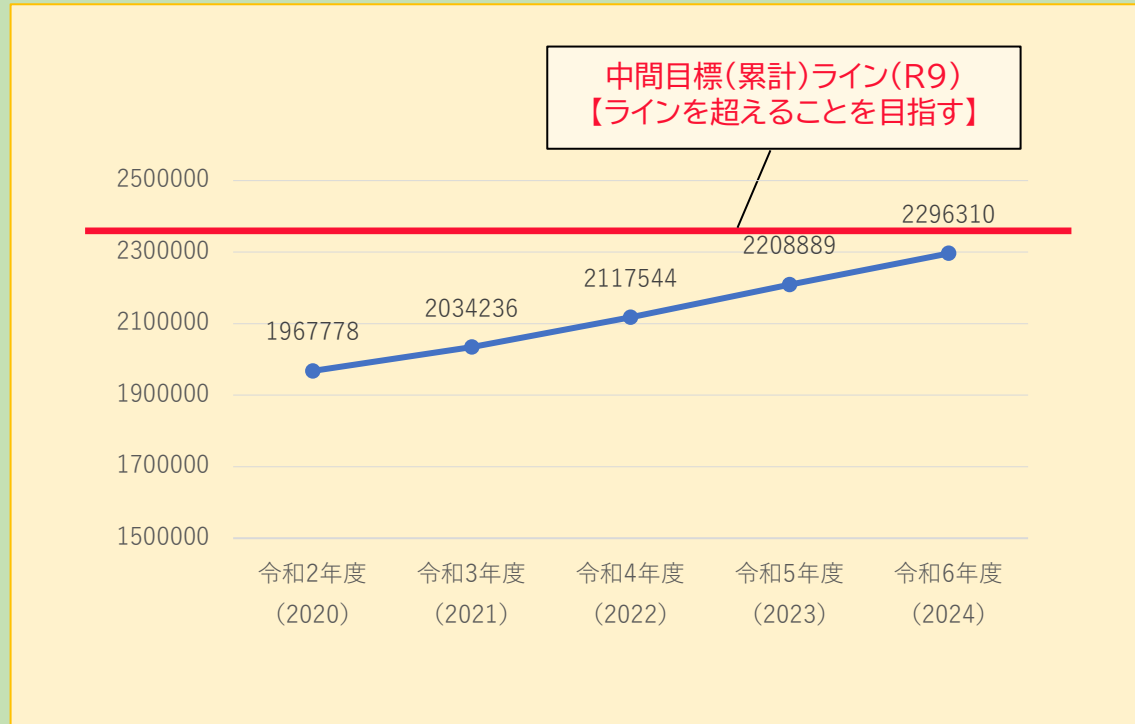
指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
環境美化推進活動参加者数 (累計) 【定義】環境美化活動に参加した人数 【単位】人	2,340,000	2,640,000	2,208,889	2,296,310

(3) 評価

環境美化推進活動参加者数について(環境課)

令和6年度の河川清掃及びまちをきれいにする運動に係る清掃の参加者は87,421人であり、令和5年度と比較して3,924人減少した。

引き続き、環境美化意識の向上に向けて関係団体と連携し啓発等を行っていく必要がある。



③ 自然共生社会をつくる

6 自然環境を守るまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 森林・農地を守る

●高草山周辺などの自然環境の豊かな地域の環境保護(農政課)

森林保全と山火事防止のため、地元と市による巡視活動を実施した。

●農業振興地域整備計画の見直し(農政課)

5年に一度の定期的な見直しを行い、令和7年3月、農業振興地域整備計画を更新した。

●環境保全型農業の推進(農政課)

国の環境保全型農業支援事業を活用し、複数の農業者で構成される団体による、化学農薬や化学肥料の低減に向けた取組1.91haに対する支援を行った。

●地域の共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業の推進(農政課)

地域住民による農業用水路等の泥上げ、草刈り、補修等、農村環境の保全を図るための共同活動を支援した(対象は、和田、上小杉中の島、上小杉下の島、保福島、方ノ上、本中根の6活動組織で、対象面積は計158.7ha)。

●耕作放棄地の取組支援(農政課、農業委員会)

農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施した。把握した荒廃農地に対し、利用意向調査を行い、管理機構(農地の幹旋機関)への幹旋につなげた。耕作放棄地解消面積は0.8haであった。また、農政課で実施した荒廃農地解消事業では0.2haの耕作放棄地を解消し、担い手農業者へ集積した。



環境保全型農業の一環として、レングを播種した田

② 河川・海岸を守る

●国・県と連携し、河川敷の樹木や緑地を保全(河川課)

瀬戸川緑地の維持管理について、環境管理業務を発注し、適切な維持管理に努めるとともに、県と情報共有を図り、樹木の保全に努めた。

●潮風グリーンウォークの整備(河川課)

国・県と調整を図りながら、潮風グリーンウォークの整備を実施した。

●海岸防災林の環境保全・機能維持(農政課・都市整備課)

松くい虫防除の薬剤散布を5月に実施した。

●海岸養浜事業の実施(大井川港管理事務所)

南防波堤上手側の堆積土及び航路体積土砂を利用し、海岸養浜を実施した(海上養浜45,464㎡、陸上養浜9,926㎡)。

●大井川港で漏油を想定した訓練を実施(大井川港管理事務所)

大井川港振興会員を対象に、船舶からの漏油を想定したオイルフェンス展張訓練を10月に実施した。



展張訓練の様子

③ 水資源を守る

●地下水の保全(環境課)

県地下水条例に基づき、塩水化調査を6回実施し、地下水の保全に努めた。また、地下水採取量調査を令和7年1月に実施した。

●海洋深層水に関する知識の啓発(漁港振興課・スマイルライフ推進課)

8月に親子料理教室で深層水を利用したアイスクリームづくりを実施。23人が参加した。

12月には、漁港振興課で親子深層水教室を開催。深層水を利用したアイシングクッキーづくりを実施。9組22人が参加した。

親子深層水教室の様子



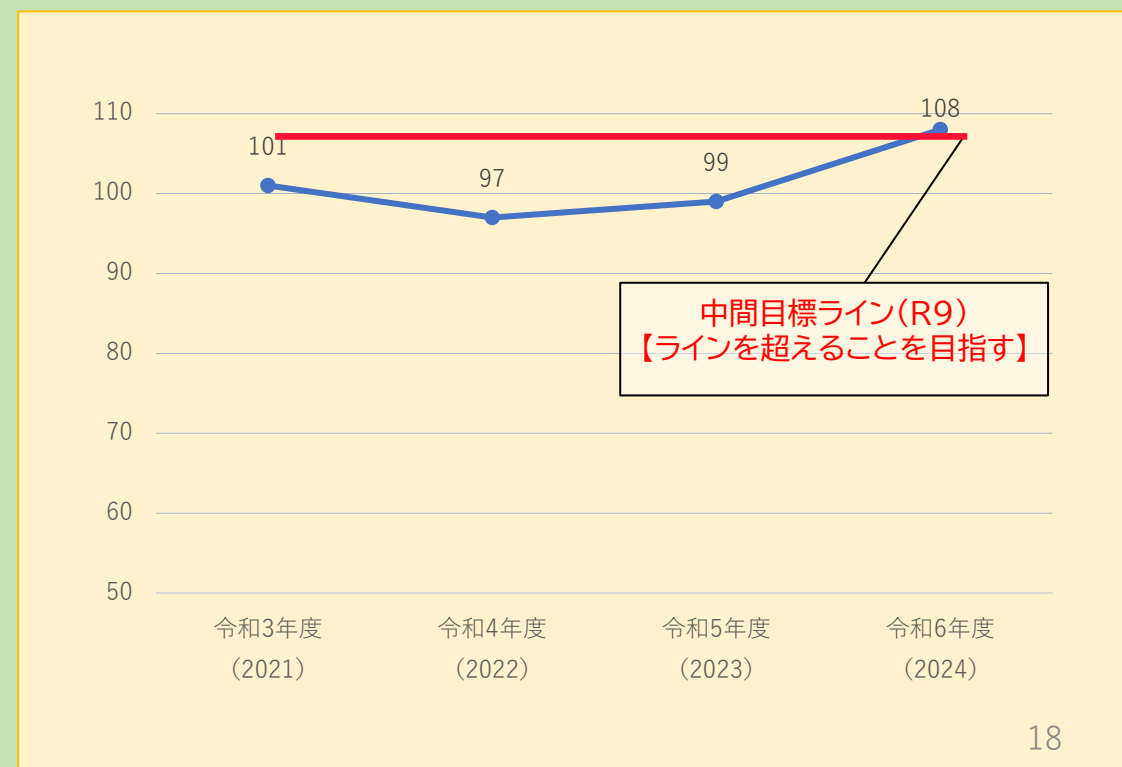
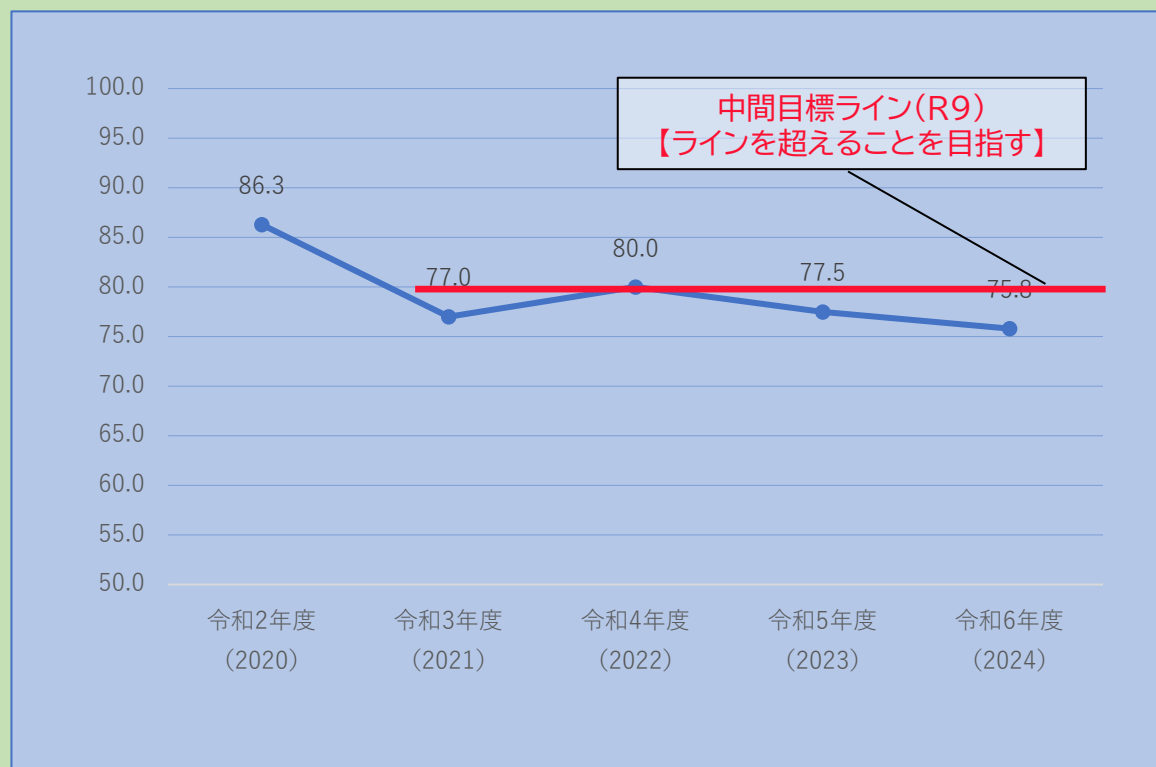
親子料理教室の様子



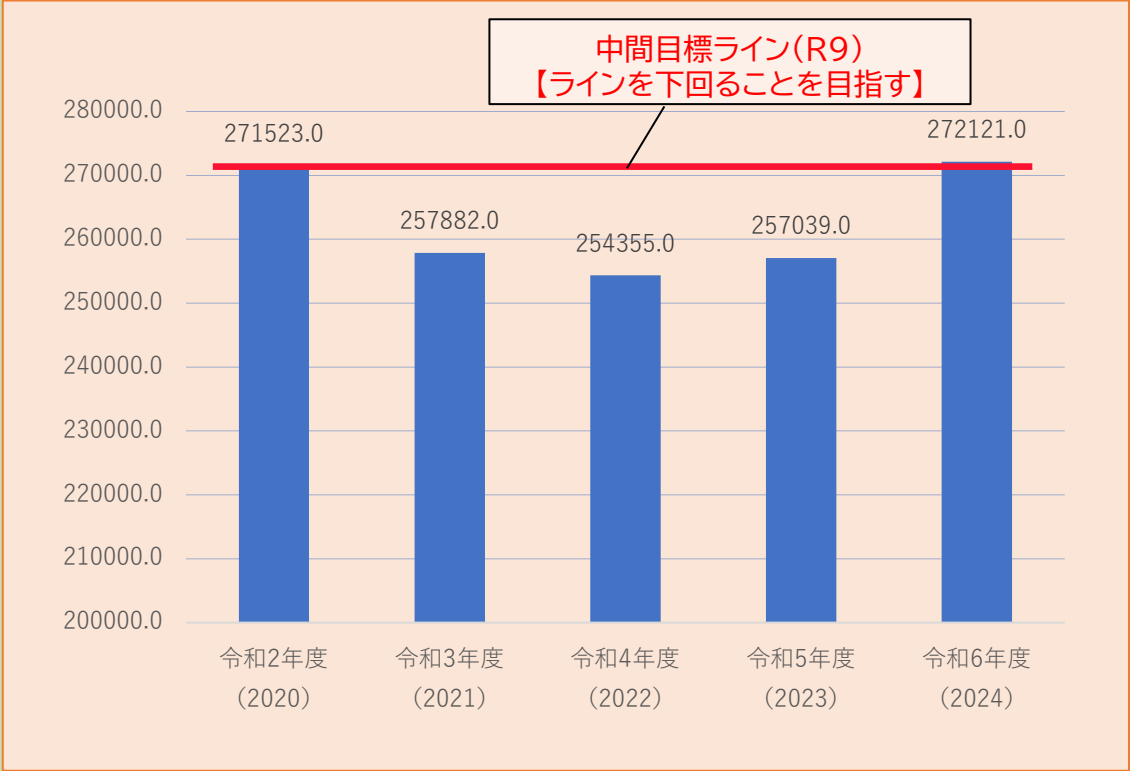
(2) 数値目標に対する実績

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
水田の有効活用率 【定義】(水稻面積 + 転作作物面積) / 水田面積 × 100	80%	80%	77.5%	75.8%

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
担い手農業者数 【定義】認定農業者や認定新規就農者などの数 【単位】人	107	107	99	108



指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
1日あたりの地下水揚水量 【定義】届出の対象となる揚水設備 の1日あたりの計画採取量 【単位】m3／日	272,000	272,000	257,039	272,121



（3）評価

- 水田の有効活用について(農政課)
経営所得安定対策による転作奨励を進めるとともに、農地中間管理事業による利用権設定を推進し、担い手への農地集積・集約、耕作放棄地解消の補助金交付や農地の適正管理指導による農地の有効利用を進めている。
農家の高齢化や後継者不足、離農等により、耕作されていない農地が増える中、やいづ農業支援センターや農地中間管理事業を活用し、より一層の担い手への利用集積・集約を推進する必要がある。
- 担い手農業者数について(農政課)
新規認定農業者の掘り起こしと就農支援、経営改善計画の期間満了を迎える認定農業者の再認定を推進した結果、目標を上回った。
認定農業者も高齢化する中、再認定を辞退する事例も見受けられるため、青年就農者や経営改善への意識の高い農業者等を認定農業者へ促すなど、地域農業の担い手の更なる掘り起こしを継続的に続けていく必要がある。
- 1日あたりの地下水揚水量(環境課)
一日あたりの地下水揚水量は増えたが、塩水化、地盤沈下には大きな変化は見られない。引き続き水位調査、塩水化調査を行っていく。

③ 自然共生社会をつくる

7 多くの生き物・自然とふれあえるまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 動植物を守る

●水生生物マップの小学4年生への配布

市内の河川に生息する水生生物のマップを市内の小学4年生に配布し、生物多様性や環境保全の意識醸成を図った。

●貴重な動植物の保護(文化振興課)

旭伝院の松の消毒を5、6月に実施した。

●外来生物の防除実施(環境課)

市民からの通報により、中島・飯淵地区内の水路に繁茂した特定外来生物「オオフサモ」を確認し、6月に駆除を行った(45Lゴミ袋25袋程度)。



オオフサモの駆除

② 自然とふれあう

●自然観察会の開催(環境課、東益津・小川・大村の各地域交流センター)

・環境課では、8月に夏休み親子水生生物教室を開催し29名が参加した。水生生物の生息状況を把握し水質判定を行うとともに環境教育の場とした。

・東益津地域交流センターでは、ふるさとジュニアカレッジを開催した。

・大村地域交流センターでは、8月に「瀬戸川遊び隊～遊びの中から川を知ろう～」を開催した。参加者に水鉄砲を製作してもらい、川で遊ぶ企画で、53名が参加した。



瀬戸川遊び隊～遊びの中から川を知ろう～の開催の様子

●海岸・河川等における環境美化活動の実施(河川課)

県と連携したリバーフレンドシップ制度を活用し、河川の美化活動を行った。

●栃山川自然生態観察公園の維持管理(都市整備課)

業務委託により、定期的にパトロールを行い、適切な管理を実施した。

●高草山の公園やハイキングコースなどの管理や整備(農政課・商工観光課)

・笛吹段公園、坂本いこいの広場、鳴沢滝不動緑地の管理を地元自治会と協働で実施した(農政課)。

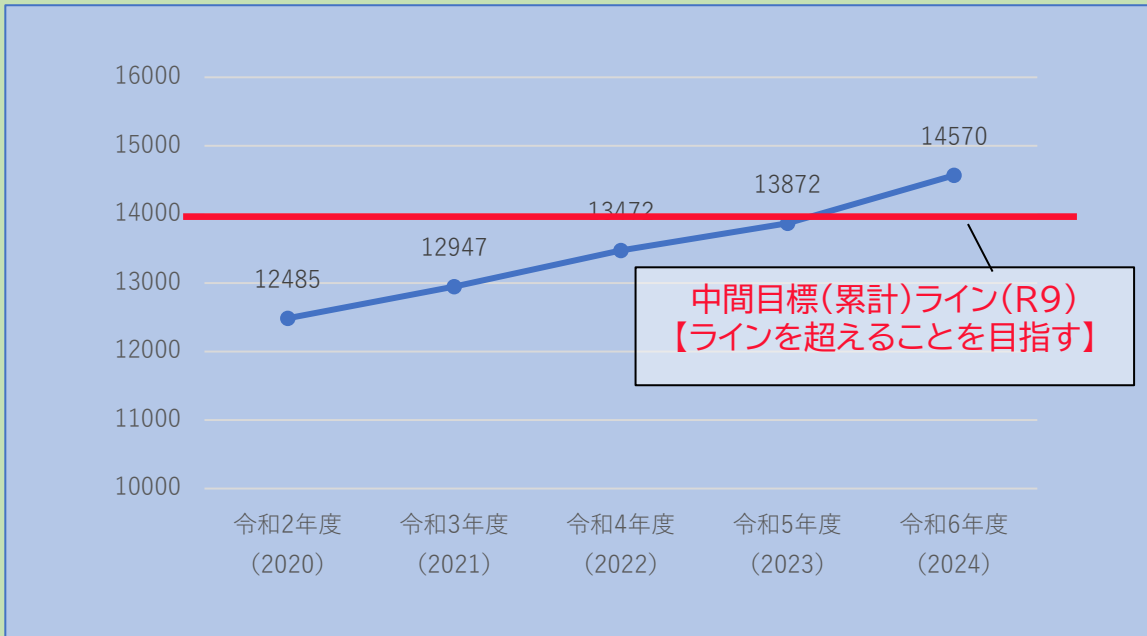
・ハイキングコースについて、地元自治会と管理業務委託を締結し、適切な維持管理を実施。大崩海岸の斜面崩落によるハイキングコース崩壊については通行止めにし、ハイカーの安全管理に努めた。



栃山川自然生態観察公園の維持管理の様子

(2) 数値目標に対する実績

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
自然観察会参加者数 (累計) 【定義】 市が主催または共催して開催する自然観察会の参加者数 【単位】 人	14,000	15,000	13,872 (R4比 + 400)	14,570 (R5比 + 698)



(3) 評価

●自然観察会参加者数について

夏休み親子水生生物教室(環境課)のほか、各地域交流センターで自然観察会を実施している。

最終目標を達成できる見込みであるが、今後も引き続き、市民が自然と触れ合う機会を提供できるよう、自然観察会の開催を推進していく。

④ 安全・安心なまちをつくる

8 水と空気がきれいで静かなまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 水質汚濁への対策をする

●公共下水道への接続、コミュニティプラントの適正な維持管理、合併処理浄化槽への転換の促進(下水道課)

- ・公共下水道未接続者に対し、郵送217件、臨戸訪問209件による啓発活動を実施した。
- ・坂本、すみれ台、つつじ平の各住宅団地のし尿処理場(コミュニティプラント)を管理し、各施設の水質を確保した。
- ・小屋敷環境管理センターでは、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換補助を234基行った。

●定期的な水質の測定監視(環境課)

河川水質測定調査(四半期ごと27箇所・計4回)を実施し、河川の水質の監視に努めた。

●事業所排水の監視・指導(環境課)

県と連携し事業所の立入検査を57回(57事業所)行い、事業所排水の監視・指導を行った。

② 大気汚染・悪臭への対策をする

●悪臭発生源の監視・指導(環境課)

7事業所を対象にした立ち入り調査で、悪臭発生源の監視・指導を行った。

●野焼き行為の監視・指導(環境課)

野焼きに対する苦情に対し、発生源への現地調査と指導を25件実施した。

●アイドリングストップの実施や急発進の抑制を推進(環境課)

環境出前講座や広報やいづでエコドライブの推進について呼び掛けを行った。

③ 騒音・振動への対策をする

●騒音等の発生源の監視・指導(環境課)

事業者等から発生する騒音に対する苦情に対し、発生源への調査・指導を20件行った。

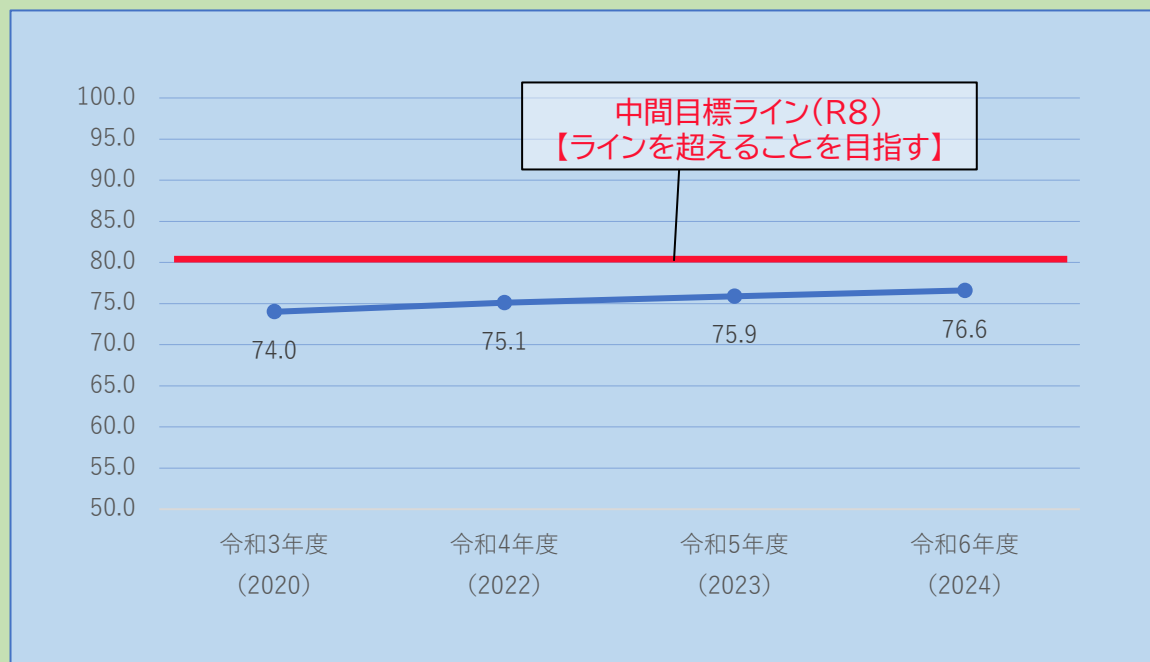
●公共工事等で発生する騒音・振動の低減

(道路課、河川課、農政課、区画整理課、水道工務課、下水道課、公有財産課公共施設保全室、教育総務課)

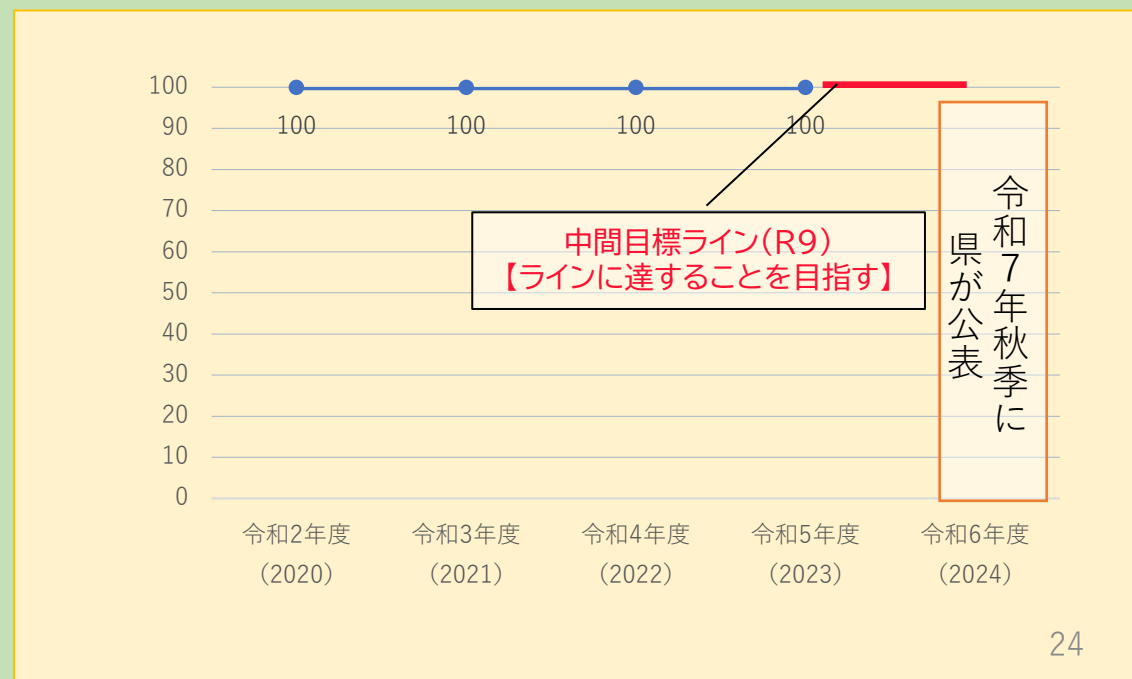
公共工事で使用する建設機械等について、低騒音・低振動型・排出ガス対策型の使用を発注し、騒音・振動の抑制に努めた。

(2) 数値目標に対する実績及び評価

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
生活排水処理率 【定義】 生活排水処理人口／人口×100	81.5% (R8)	87.3% (R13)	75.9%	76.6%

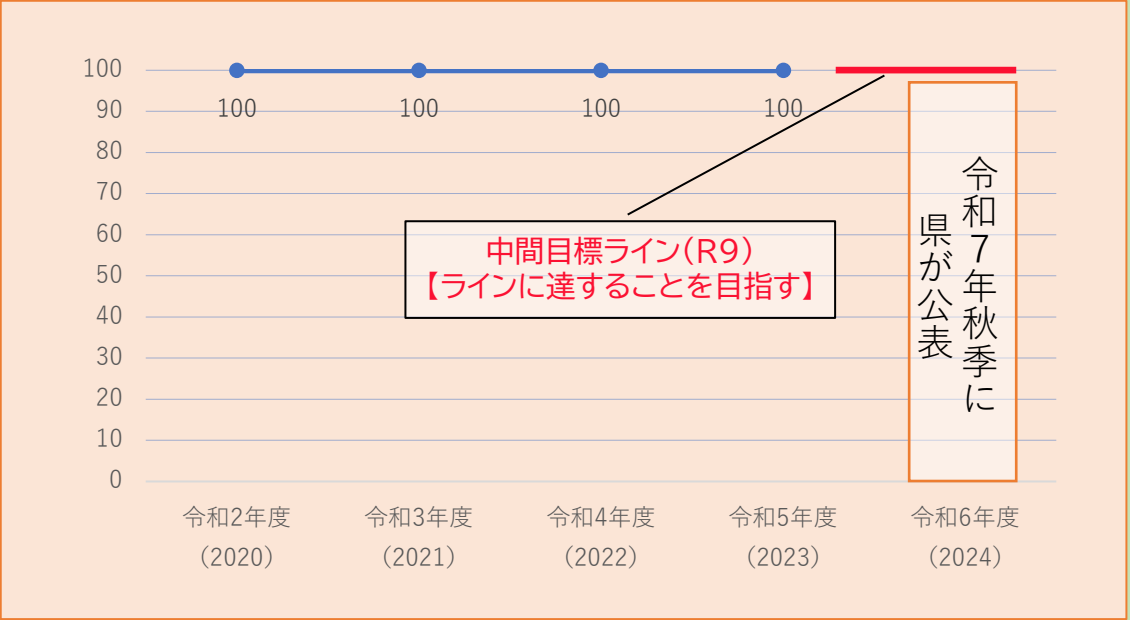
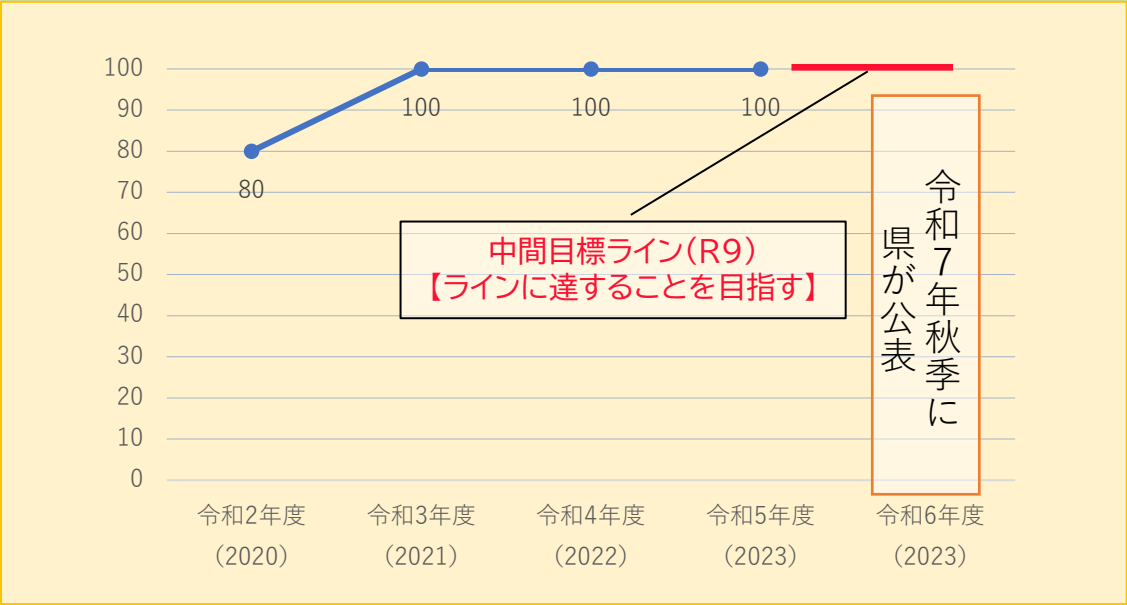


指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
河川BODの環境基準達成率 【定義】 静岡県調査・環境基準達成率 (達成箇所/調査地点5箇所)×100	100%	100%	100%	例年9月頃に県の実績値が公表される



指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
海域CODの環境基準達成率 【定義】 静岡県調査・環境基準達成率 （達成箇所/調査地点5箇所） ×100	100%	100%	100%	例年9月頃に 県の実績値 が公表される

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
大気汚染に係る環境基準達成率 【定義】 SO2、NO2、SPMの環境基準達成数 ／3項目×100（県の測定結果による）	100%	100%	100%	例年9月頃に 県の実績値 が公表される



(3) 評価

取組内容の点検評価・次年度に向けての改善点

●生活排水処理について(下水道課)

合併処理浄化槽の使用人口は補助金事業の効果もあり増加しているが、公共下水道区域の水洗化人口が減少しているため、処理率が伸び悩んでいる。

引き続き、水環境の保全に向けて啓発等を行い合併処理浄化槽の普及を図る。

●河川BOD・海域CODについて(環境課)

令和6年度の基準達成率については、県の報告が例年9月頃に公表されるため、結果が出ていないが、河川BODに関しては公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及促進が進んでいるため、概ね環境基準を達成できると見込んでいる。

事業所排水に対しては、静岡県と連携し、定期的な訪問や排水測定を実施することで監視していく。

●大気汚染に係る環境基準達成率について(環境課)

令和6年度の基準達成率については、河川、海域と同様に県の報告が例年9月頃に公表されるため結果が出ていないが、静岡県が定期的に立入調査を行っており、概ね環境基準を達成できると見込んでいる。

④ 安全・安心なまちをつくる

9 有害化学物質による汚染や公害のないまち

(1)令和6年度の主な取組実績

① 有害化学物質への対策をする

●ダイオキシン類、環境ホルモンの調査を実施(環境課)

- ・大気中のダイオキシン類の調査を10月に実施し、有害化学物質の監視に努めた。
- ・海域水質調査にて、有機スズ化合物の残留状況の調査を実施した。
- ・県と連携し、事業所の立ち入り調査を2件実施し、ダイオキシン類排出状況の監視・指導に努めた。

●立入検査の実施(環境課)

県と連携して規制対象事業所等の立入検査を2回(2事業所)実施し、ダイオキシン類排出状況の監視・指導に努めた。

●放射性物質や放射線量の測定及び結果公表(地域防災課)

焼津市消防防災センターで週1回、各地域交流センター及び大井川港管理事務所で月1回測定を行った。また、県が設置しているモニタリングポスト(大井川庁舎北)の測定結果について、市役所本庁舎と大井川庁舎で公表した。

② 公害や生活に密着した苦情を未然に防ぐ

●公害苦情への速やかな対応・指導(環境課)

苦情に対しては随時対応した。苦情継続件数は0%(0/89件)であった。

●公害防止協定の締結(環境課)

協定内容を見直し、4事業所と再締結を行った。

●犬・猫の適正飼育等の周知啓発(環境課)

犬や猫の新規登録に来庁した市民に対し、飼い方のマナーについて説明した。また、市ホームページに飼い方について掲載し周知したほか、迷惑看板を提供し、困っている市民の周辺住民へ注意喚起を行った。

●適正な敷地管理に関する対応(環境課)

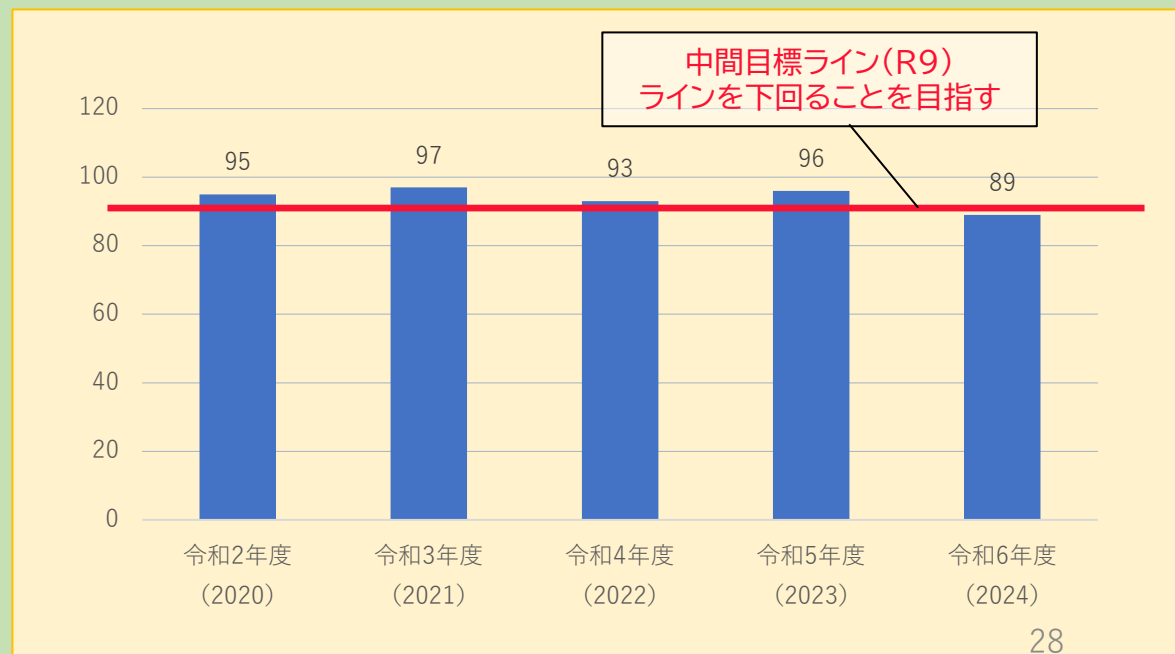
空き地の管理に係る苦情71件について、現地調査・指導を迅速に行い、適正な敷地の管理が行われるよう努めた。



(2) 数値目標に対する実績及び評価

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
ダイオキシン類の環境基準達成率 【定義】 ダイオキシン類の環境基準達成箇所数 ／調査箇所数×100	100%	100%	100%	100%

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
公害苦情件数 【定義】 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動・悪臭等の苦情受付件数（年間）	90件／年 以下	85件／年 以下	96件／年	89件／年



(3) 評価

●ダイオキシン類調査、公害に関する苦情について(環境課)

静岡県が立入検査等で市内事業所の監視を実施しており、ダイオキシン類の環境基準達成率は100%を維持している。

典型7公害に関する苦情は前年度より減少したが、近年は、生活型苦情(野焼き、話し声等)が多くなっている。

生活型苦情は法令の対象外となるケースが多く、原因者が特定できなかったり、禁止命令等をすぐに出せず改善できない場合が多いため、初動対応を迅速に行っていく。

※典型7公害…大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭

⑤ 統合的に取り組みを進める

10 環境を知り・学び・活動するまち

(1)令和6年度の主な取組実績

① 環境教育・環境学習を行う

●やいづエコ市民塾やごみ減量サポーター養成講座の開催(環境課)

・やいづエコ市民塾を全5回のカリキュラムで実施し、環境活動リーダーを養成。10名を新たに環境活動リーダーに任命した。

・ごみ減量サポーター養成講座を全6回のカリキュラムで実施した。

●小学生を対象としたアース・キッズチャレンジを実施(環境課)

子どもたちが家庭のエコリーダーとなることを目的として地球温暖化防止を啓発するため、静岡県地球温暖化防止活動推進センターと連携してイベントを実施した。(6月:東益津小、10月:豊田小)

●環境出前講座の開催(環境課、焼津・小川・大村・和田地域交流センター)

地球温暖化防止やごみ減量など、環境問題に関する出前講座を実施した。学校(10回、772人)、地域交流センター(4回、118人)、その他(6回、108人)

●環境関連施設(上水道施設)の

見学会の実施(水道総務課)

夏休み親子水道施設等見学会や市内小学校の社会科見学の受入れを行い、水道水ができる仕組みの説明等とおし、水資源の大切さをPRした。



② 環境情報を充実させる

●各小中学校での環境教育授業の実施(学校教育課)

全小中学校において、環境に係る授業・研究等を実施した。

③ 参加・協働による環境保全活動を活発にする

●環境保全活動団体の活動実績をホームページで紹介し、環境保全団体の登録を推進(環境課)

市内で環境保全活動に取り組む団体について、ホームページ、広報紙等で周知を行い新規登録を促進したが、新規の団体の登録はなかった。



瀬戸川を愛する会の活動の様子

●環境にやさしい市民運動の推進(環境課)

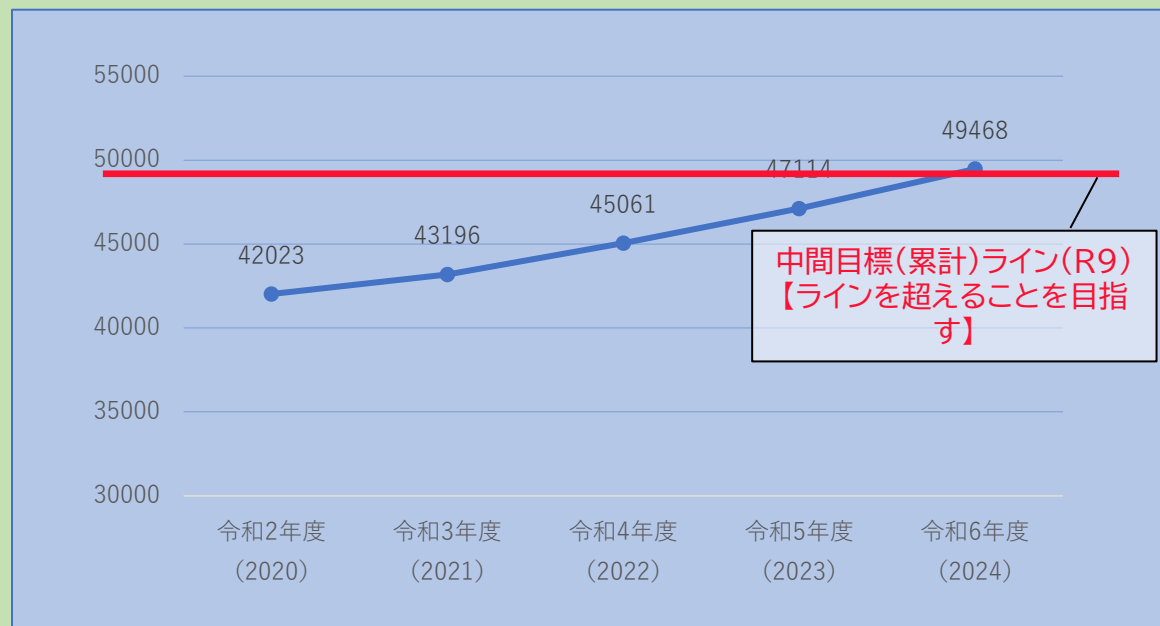
環境にやさしい市民運動への参加協力宣言団体の上半期の活動報告のうち、模範的な取組について、市ホームページで紹介した。

●海岸防災林の環境保全を市民・行政の協働で実施(農政課)

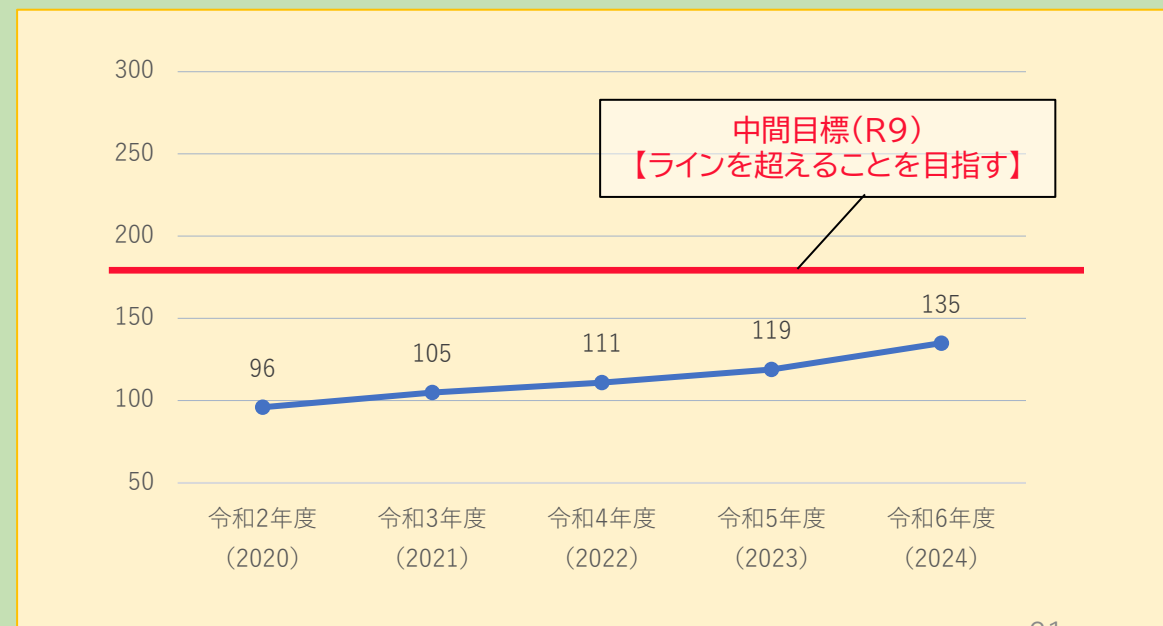
海岸防災林を保全するため、地元・市による巡視活動を実施した。

(2) 数値目標に対する実績及び評価

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
環境教育事業参加者数 (累計) 【定義】 環境教育に関するイベントや講座などへの参加者数 【単位】 人	49,100	55,000	47,114 (累計) (R4比 +2,053)	49,468 (累計) (R5比 +2,354)



指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
環境活動リーダー数 【定義】 市が認定する環境活動リーダー数 【単位】 人	180	255	119	135



(3) 評価

取組内容の点検評価・次年度に向けての改善点

●環境教育事業参加者数について

R6年度は環境出前講座を20回開催したほか、アース・キッズチャレンジの対象校において参加人数が多かったため、人数が増加した。また、R5年度集計よりその他の環境教育事業(小川小学校での断熱講座、やいづエコ市民塾、ごみ減量サポーター養成講座)の参加者数を含めている。最終目標を早期に達成できる見込みであり、今後も引き続き、市民への環境教育の場の提供に努めていく。

●環境活動リーダーの育成について(環境課)

リーダーを認定する「やいづエコ市民塾」の受講者が減少している。より魅力的な講座カリキュラムの検討や効果的な広報方法により、受講者数の増加を図っていく必要がある。

認定後の活動の場が少ないため、リーダーとしての活躍の場を提供するとともに、市が求めるリーダーの役割について、検討する必要がある。

⑤ 統合的に取り組みを進める

11 環境と経済が両立するまち

(1) 令和6年度の主な取組実績

① 事業活動に環境配慮を織り込む

●エコアクション21認証登録の支援(環境課)

(一社)静岡県環境資源協会に講師を依頼し、市内の事業所を対象としたエコアクション21認証取得支援事業を実施した。2事業者がセミナーを修了した。

●焼津市カーボンニュートラル推進協議会に講師を招き講演会を開催

事業者代表などに、脱炭素化に向け早期に取り組む必要があることや、企業が脱炭素経営に取り組むためには「知る・測る・減らす」の過程のうち”測る”ことがまず重要であること等、認識していただく機会となった。



●環境に配慮した建築物の推進(建築住宅課)

建築物省エネルギー基準を満たしていない建築物の建築主や設計者に基準を満たすよう依頼。また、建築物省エネルギー基準を満たすよう指導等を行った。

② 環境に配慮した農業・漁業・観光を行う

●農産物の地産地消により食育を推進(農政課、学校給食課)

学校給食で焼津産の米を100%使用したほか、1月と2月に1回ずつ、焼津産のキャベツ、トマト、キュウリを食材として使用した。

●地場産業と一体となった体験型観光の推進(商工観光課)

焼津市観光協会の体験型観光コンテンツ「meets! ヤイツ」により、市内の体験型観光の展開を図った。

③ 地域特性を活かした環境ビジネスを育成する

・深層水商品のPR(漁港振興課)

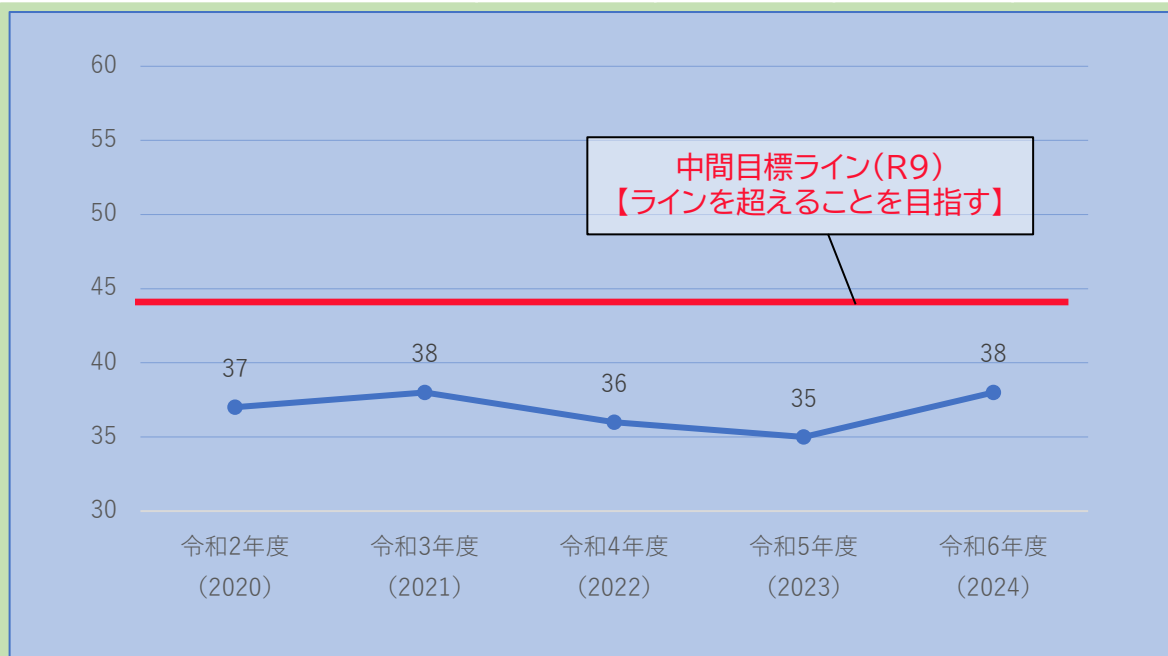
駿河湾深層水利用者協議会のホームページにて商品をPRした。

・SDGsの普及啓発(政策企画課)

豊田中学校での講義の中でSDGsの啓発を行った。

(2) 数値目標に対する実績及び評価

指標	目標値		実績値	
	中間目標 R9	最終目標 R14	R5	R6
エコアクション21取得事業所数 【定義】 市内でエコアクション21の認証を取得している事業者数 【単位】 事業所	44	49	35	38



(3) 評価

取組内容の点検評価・次年度に向けての改善点

●エコアクション21認証取得支援事業について(環境課)

(評価)

近年、新規認証取得事業所数は減少傾向にあり、目標達成は難しい状況。支援セミナーの受講事業所も減少傾向であるため、広報の仕方の工夫や認証取得のメリットのアピールをし、市内事業所に取得を促していく。